

(20) 誰が経済危機を予想したのか

今回の金融恐慌とそれに続く世界不況の発生は、世界の多くの経済学者にとって、予想を超える出来事であった。リーマンショックを契機とする激しい金融恐慌勃発からまだ日が浅い 2008 年 11 月、ロンドン大学で開催された経済学者の集まりに出席したエリザベス英女王は、君主にふさわしい率直さで、「なぜあなた方の誰もこの危機に気付かなかったのですか」と尋ねた。これに対して、出席した経済学者の誰一人、女王が納得できる説明を即座に与えることができなかった。

しかし、これほどの経済危機の接近を文字通り世界の経済学者の誰一人予測できなかった、あるいは、危機に先立って、経済学者の間から何一つ傾聴に値する警告が発せられなかったと言明するのは、いうまでもなく正確ではない。世界の数多い経済学者の中には、鋭い現実感覚と洞察力を備え、危機の接近に警鐘を鳴らした若干の人たちがもちろん存在した。危機の比較的早い段階で、経済学者の予測の実績を詳しく調査した **Bezemer(2009)**によれば、2001 年以降、米国の住宅バブルの大規模な崩壊の危険性を指摘する声が経済学者や経済ジャーナリストの間で上がり始めたが、2007 年から 2010 の間にバブル崩壊とそれに伴う景気後退が予想されることを何らかの論拠とデータを示して指摘した人物として、11 人が挙げられている。ただし、これらの内 1 件は 2 名の共同論文として公表されたもので、これを 2 名と数えると、人名の合計は 12 人になる **Bezemer(ibid, 9)**。これら 12 名の内、7 名(**Wynne Godley, Michael Hudson, Stephen Keen, Jakob B. Madsen & Jens K. Sørensen, Nouriel Roubini, Robert Shiller**)は大学に所属する研究者であり、他はシンクタンク所属、コンサルタント会社所属、投資アドバイザーあるいは株式仲買人、ジャーナリストあるいはコメンテーターなどとなっている。

イギリスの国際経済学者リチャード・デイル(**Richard Dale**)によれば、世界の大学で金融論を担当する教授は 4000 人を数えるそうである。マクロ経済学や国際経済論を担当する教授の数は、さらにこれの何倍もいるはずである。これらの数を念頭に置けば、わずか 7 名のアカデミッシャンの人名が、きわめて「少数の洞察力に富んだ人々」(高田太久吉編著『現代資本主義とマルクス経済学』序文)と呼ぶに値することは明らかであろう。

Bezemer(ibid)が挙げた 11 件の警告の内、いずれの警告がもっとも正確であったのか、あるいは、誰の警告がもっとも傾聴に値する内容であったのか、残念ながら筆者は詳らかにしない。挙げられた名前の多くは現代資本主義の最新の動向に関心をもつ研究者の間では良く知られた名前であるが、私は、これらの人々の該当する研究成果のすべてに目を通したわけではないからである。

そもそも、経済危機の予測が、研究者にとってきわめて冒険的な試みであることは周知のことである。数年後に大規模な経済危機が発生することを、自信をもって予想することは、気象予報官が数日後の天候を予想するより、比べ物にならない程複雑な作業であろう。したがって、慎重な研究者は、経済危機の接近をひそかに予想したとしても、あえて公表を控える傾向があっても不思議ではない。その意味では、経済学者の間で懸念を募らせてい

た人々の数は、前記のリストよりもはるかに多くを数えた可能性は否定できない。

ところで、今回の経済危機を誰が予測できたのか、という問題を今回取り上げた理由は、この問題が現代マルクス経済学の評価と関係すると考えられるからである。私を含む10名ほどのマルクス経済学者のグループは、過去4年間、マルクス経済学の立場から現代資本主義を研究する傍ら、ほぼ1カ月に1回の頻度で顔を合わせ、さまざまな議論を重ねてきた。とくに、ここ2年余りは、現代資本主義分析におけるマルクス経済学の現状を確認し、その限界を見極め、マルクス経済学がそれらの限界を克服して有効性を高めるために取り組むべき理論的課題について検討を続けてきた。こうした検討の結果は、高田太久吉編著『現代資本主義とマルクス経済学——経済学は有効性をとりもどせるか』（新日本出版社）として、昨年12月に公刊された。この公刊にいたる検討過程でわれわれが痛感したのは、現代資本主義の総合的でリアルな分析という点で、マルクス経済学が今後取り組まなければならない課題が数多く残されているという事実であった。

とくに、現代資本主義を色濃く特徴づけている「経済の金融化」をめぐる問題、あるいは、現代資本主義の不安定性と脆弱性を極度に高めている現代のさまざまな金融イノベーションと金融市場の変化をめぐる研究の立ち遅れが、現代の経済危機の予測や分析を困難にしているという問題は、早急に克服される必要があると思われた。

われわれの理解では、本来資本主義の歴史的発展過程が経過する恐慌と、恐慌の克服を通じて形成される新しい資本蓄積様式およびこれが孕む新たな矛盾の分析と言う点で、マルクス経済学は他の学派に比べて大きな強みをもっている。しかし、翻って今回の経済危機の予測と分析についてマルクス経済学の業績を調べてみると、他の学派に比べてマルクス学派の格段の優位性を確認することは困難である。事実、上記のリストに挙げられた研究者の中で、マルクス経済学の陣営に属しているのは、私の認識している限りでは、オーストラリアのマルクス経済学者スティーブン・キーン(Stephen Keen)ただ一人である。キーンがきわめて鋭利なマルクス経済学者であることは、かれの良く知られたブログを見れば明らかである。しかし、リストに挙がっている研究者の他のほとんどは、その少なからざる人たちがマルクスの影響を多かれ少なかれ受けているとしても、基本的にはケインズ経済学、あるいは、ポストケインジアン陣営に属する人たちである。そして、これらの人々によれば、今回の金融恐慌と経済危機を予測した最大の功績は、かれらの言説の導きの糸を与えてきた金融不安定性仮説の提唱者・ハイマン・ミンスキー(Hyman P.Minsky)の一連の業績に帰せられることになる。

ところで、私の知る限りでは、2000年代の遅くない時期に大規模な金融危機を引き金とする経済危機が発生すると言う予測を、独自の理論とデータにもとづいて2000年代初頭に公表した先駆的研究者の一人は、有名なイタリアの経済学者シロス・パブロ・ラビーニ(Sylos P. Labini)であった(Labini, 2003)。シロス・ラビーニの名前は、産業組織論の業績として名高い『寡占と技術進歩』(安倍一成訳 東洋経済新報社 1966年)でわが国でも広く知られている。伝え聞くところでは、かれのこの著作の公刊が、我が国のマルクス経済学者に大

きな刺激を与え、現在に繋がる独占研究会の発足の契機となったと言われている。ちなみに、ラビーニは、若いころミンスキーとともにハーバード大学で、すでに当時時代遅れの研究者として学生から経営されていたシュンペーターの研究室に出入りし、この偉大な経済学者から資本主義の歴史的発展の進化論的考察について手ほどきを受けている。そして、この論文に記されたラビーニの分析は、独占段階に特有の経済格差、債務膨張、高利潤が醸成する熱狂、住宅ブームなど幾つかの指標に着目し、1990年代の米国経済が1920年代に多くの点で酷似している事実に着目している。

さらに、私が別の意味で洞察力に富んだ研究者の一人として挙げたいのは、アメリカの経済法学者アーサー・ウィルマース(Arthur Wilmarth)である。かれは、グラス・スティーガル法撤廃に至る米国の金融制度改革と金融自由化のもたらす危険性について繰り返し、説得力のある警告を発してきたことで知られている(Wilmarth, 2002)。かれの考えでは、今回の経済危機の最大の要因はグラス・スティーガル法撤廃によって解き放たれた金融産業の集中と再編(ユニバーサルバンキング)および、歯止めのない利潤追求とそれに伴うリスクテイクであり、同法の撤廃によって今日の金融恐慌はほぼ約束されていたということになる(Wilmarth, 2009)。

私は、2007年のサブプライム問題顕在化以降、今回の金融恐慌と世界不況に関するさまざまな学派からの分析や論評に目を通してきた。いうまでもなく、それ以降経済危機に関する公表される研究の数は激増し、マルクス経済学の陣営から公表された業績も相当数に上っている。私はそれらのすべてを遺漏なく目を通したわけではないが、これまでのところ、上記の人々と同列に評価したいと思うマルクス経済学者は、残念ながらそれほど多くない。この最後の点については、機械を改めて論じることにする。

(参考文献)

Bezemer, D.J.(2009) "No One Saw This Coming": Understanding Financial Crisis Through Accounting Models, MPRA Paper, no.15892(June).

Stephen Keen の言説については、彼のブログ Steve Keen's Debt Watch を見られたい。

Sylos Labini(2003) Prospects for the World Economy, *BNL Quarterly Review*, 56, no.226.

Wilmarth, A(2002) The Transformation of the U.S. Financial Services Industry, 1975-2000: Competition, Consolidation, and Increased Risks, *University of Illinois Law Review* 215-476. なお、この問題については、拙稿「ユニバーサルバンキング論の批判的検討」『企業研究所年報』中央大学 1997年7月)を合わせて参照されたい。

Wilmarth, A(2009) The Dark Side of Universal Banking: Financial Conglomerates and the Origins of the Subprime Financial Crisis, *Connecticut Law Review*, 963-1050.